平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　クニミネ工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5388　URL　http://www.kunimine.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 國峯　保彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長　(氏名) 小山　孝志　TEL 03-3866-7255

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,282	5.4	1,245	28.5	1,403	19.3	863	188.4
23年3月期	10,699	6.7	969	75.3	1,176	74.5	299	△29.0

(注)包括利益　24年3月期　938百万円　(269.3%)　23年3月期　254百万円　(△49.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	70.50	―	8.8	10.6	11.0
23年3月期	24.44	―	3.2	9.1	9.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,602	10,228	74.6	829.25
23年3月期	12,809	9,413	73.1	764.63

(参考) 自己資本　24年3月期　10,152百万円　23年3月期　9,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	441	△538	△439	1,996
23年3月期	1,730	△842	△501	2,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	122	40.9	1.3
24年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00	183	21.3	1.9
25年3月期(予想)	―	0.00	―	15.00	15.00		26.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,872	△0.0	288	△27.1	353	△24.2	218	△27.5	17.81
通期	11,109	△1.5	1,017	△18.3	1,147	△18.3	690	△20.1	56.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,450,000 株	23年3月期	14,450,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,206,518 株	23年3月期	2,204,996 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,244,828 株	23年3月期	12,245,650 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,784	6.8	1,193	55.2	1,234	42.3	712	85.9
23年3月期	10,101	7.1	769	71.1	867	70.9	383	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	58.15	―
23年3月期	31.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,455	9,718	78.0	793.80
23年3月期	11,713	9,061	77.4	740.04

(参考) 自己資本 24年3月期 9,718百万円 23年3月期 9,061百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料1ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．1
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．1
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・ P．3
（４）事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．3
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．3
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．4
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．4
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・ P．4
（３）会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．4
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．5
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・ P．7
連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．7
連結包括利益計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．9
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P.10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P.12
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P.13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・ P.13
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P.15
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.15
（連結損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.15
（連結包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・ P.16
（有価証券関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.17
（デリバティブ取引関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.17
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.18
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.20
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.20
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.21
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.21
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.24
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの停滞を脱し持ち直しつつあった景気が、中国等海外経済の減速傾向や欧州の債務危機、円高の長期化等により回復ペースが大きく鈍化して一時足踏み状態となりましたが、エコカー補助金の復活等の政策の後押しや復興需要などに支えられ緩やかに持ち直し続けました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が震災の影響から急回復してほぼ正常化、エコカー補助金の効果も現れ始め、土木建築業界におきましても、住宅着工件数の回復は水準自体低いものの、都市土木や公共工事の復興需要関連が動き出し始める等、全体として回復傾向で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、災害からの早期復旧や電力不足問題等への対応を進めるとともに、海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、生産効率の向上等の諸施策を進めた他、平成24年１月には郡山工場を取得する等、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

①ベントナイト事業部門

鋳物関係は、主納入先である自動車業界において国内の生産台数が震災の影響から急回復してほぼ正常化、エコカー補助金復活の効果も現れ始めており、建機等も金融引き締めの影響で急減速した中国を除くその他の新興国や資源国向けの輸出、復興関連の国内向けが好調に推移し、増収となりました。土木建築関係は、住宅着工件数が住宅エコポイント等の政策効果による下支えもその水準自体は低く、地熱向けの動きも鈍いものでしたが、震災関連で廃棄物処分場向けや護岸工事向けが動き始め増収に転じました。ペット関係は厳しい価格競争が続く中採算性を重視した結果ＯＥＭ品の取扱量の減少もあり大幅な減収となりましたが、全体としては増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は72億42百万円（前年同期比 1.6%増）、セグメント利益は９億49百万円（同 7.1%増）となりました。

②アグリ事業部門

溶出制御剤は需要減少見込から前年同期に比べ受注に落ち込みが見られたものの、震災の影響による前期受注品目の当期への生産ずれ込み、堅調な農薬用基剤販売、既存殺虫剤の受注増や新規殺菌剤・除草剤の受注獲得等に加え、郡山工場を取得したことで除草剤の受注がさらに増加したこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26億63百万円（同17.2%増）、セグメント利益は５億94百万円（同42.7%増）となりました。

③化成品事業部門

ファインケミカルはクニピアが吸着用・沈降防止用輸出を中心に好調を維持し大幅な増収となり、厳しい競争が続く環境保全処理剤でも採算性の確保に努めながらも震災によるゴミ増加で清掃工場での使用量が増加したこと等により増収に転じました。止水材につきましては、前期国土交通省の新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）に登録された工法（クニシート防水工法）で使用する開削トンネル向け地下防水シートが好調に推移する等震災により遅れていた建築物件も持ち直しの動きが出始めているもののその水準は高くなく前年並みとなりましたが、全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13億48百万円（同 6.6%増）、セグメント利益は１億76百万円（同36.2%増）となりました。

④環境事業部門

環境関連プラントの運営受託業務において請負金額が減少した他、研究業務の売上が減少したこと等により減収となりました。なお、下水汚泥焼却灰から放射性物質が検出されて制限された業務も一部再開しており、現在は汚染灰の処理技術の確立に努めるとともに除染対応の取り組みを強化していく予定であります。

この結果、当セグメントの売上高は27百万円（同25.8%減）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主力の鋳物関係が好調であったベントナイト事業部門の他、アグリ事業部門、化成品事業部門いずれも増収となったことから、 112億82百万円（前年同期比 5.4%増）となり、採算性の重視や固定費等の経費削減並びに増加要因の抑制に努めた効果も加わり、営業利益は12億45百万円（同28.5%増）となりました。経常利益につきましては、前期にありました受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円がなくなったものの、受取配当金83百万円、負ののれんの償却額55百万円等により14億３百万円（同19.3%増）となり、当期純利益につきましても、前期にありました特別損失の過年度閉山費用引当金繰入額３億97百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円等がなくなった他、米国子会社において繰延税金資産・負債の回収可能性の見直しの結果税金費用の負担が減少したこと等により、８億63百万円（同 188.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきまして、今後のわが国経済は、原発事故による電力不足や電力料金の値上げの問題、イラン制裁による原油価格の高騰や不安定な為替の問題等、景気は先行きが不透明であり、復旧・復興需要等についても見通しにくい状況が続く等、経営環境は非常に厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において、東南アジアへの営業展開や拠点展開を加速し、海外シフトするユーザーへ対応してまいります。土木建築関係においては、復興需要の取り込みや電力不足による地熱発電関連への対応等、積極的な営業活動を展開してまいります。また、アグリ事業部門につきましては、新規に取得した郡山工場を最大限に活用し、新規受注や既存品の継続受注に注力するとともに、化成品事業部門につきましても、クニピアや止水材を中心とした高付加価値商品の海外市場への拡販を継続してまいります。

以上により、平成25年３月期の連結業績予想につきましては、売上高 111億９百万円（前年同期比 1.5%減）、営業利益10億17百万円（同18.3%減）、経常利益11億47百万円（同18.3%減）、当期純利益６億90百万円（同20.1%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ５億40百万円減少し、19億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、４億41百万円（前年同期比74.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億99百万円（同 103.1%増）、減価償却費が６億18百万円（同 7.9%減）と高水準で推移し、仕入債務が前年同期の２億78百万円の減少額から２億29百万円の増加額に転じたものの、売上債権が前年同期の１億83百万円の減少額から６億91百万円の増加額に、たな卸資産が前年同期の２億３百万円の減少額から５億16百万円の増加額にそれぞれ大幅に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、５億38百万円（同36.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が５億34百万円（同 9.3%増）ありましたものの、前年同期にありました定期預金の預入による支出２億53百万円がなくなったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４億39百万円（同12.4%減）となりました。これは主に、前年同期にはなかった長期借入れによる収入５億50百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出が７億93百万円（同 203.9%増）、ファイナンス・リース債務の返済による支出が73百万円（同28.8%減）となったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	69.1%	71.4%	73.1%	74.6%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	28.5%	39.5%	52.1%
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	1.6年	0.6年	0.4年	1.0年
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	27.8倍	68.0倍	85.5倍	33.1倍

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
・ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
3．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が３社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

①海外市場への積極的な進出
- 蓄積した技術を活かして、ソフトとハード両面で海外販売の拡大
- 原料調達先の多様化

②環境事業の展開
- 環境ビジネスへの積極的進出
- 農業分野への展開

③新規事業創造のための研究開発への注力
- 高付加価値商品の開発（トンからキロ・グラム単位の商品開発）
- 従来資源の見直しと独自技術の開発

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい環境の中、幸いにも当期において創業以来最高の売上高および利益を達成することができましたが、当社グループを取り巻く環境は、より不透明さを増し、なお一層厳しくなってきております。原発の影響による電力不足や電力料金の値上げの問題、イランへの制裁による原油価格の高騰等、このような状況が続く中、生産部門では、原材料の見直しや原単位の向上を図る等、コストダウンの諸施策を継続し、原価の上昇を最小限に抑えることに注力してまいります。

また、主力事業であるベントナイト事業部門のうち鋳物関係につきましては、ユーザーの海外シフトに対応するため、自動車会社および部品会社が集積する東南アジアへの営業活動や拠点展開を加速していくとともに、土木建築関係につきましては、今後発生する復興関連の需要を売上につなげていく所存であります。

アグリ事業部門につきましては、新たに取得した郡山工場を最大限に活用して、新規受注を増やしていくとともに、化成品事業部門につきましても、主力のクニピアや止水材の拡販はもとより、付加価値商品の開発等により収益の確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,268	2,273,865
受取手形及び売掛金	3,151,319	3,842,927
商品及び製品	282,746	284,021
仕掛品	211,257	229,162
原材料及び貯蔵品	723,157	1,220,806
繰延税金資産	121,470	112,953
その他	25,164	48,870
貸倒引当金	△22,333	△8,400
流動資産合計	7,342,050	8,004,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,283,160	5,573,019
減価償却累計額	△4,055,814	△4,159,297
建物及び構築物（純額）	1,227,345	1,413,722
機械装置及び運搬具	9,345,237	9,321,078
減価償却累計額	△8,297,621	△8,490,436
減損損失累計額	△21,885	△13,885
機械装置及び運搬具（純額）	1,025,731	816,756
土地	1,636,236	1,777,880
リース資産	429,593	378,851
減価償却累計額	△291,170	△280,787
リース資産（純額）	138,422	98,064
建設仮勘定	161,892	50,395
その他	507,779	514,885
減価償却累計額	△450,836	△460,145
その他（純額）	56,943	54,740
有形固定資産合計	4,246,571	4,211,559
無形固定資産	120,315	133,238
投資その他の資産		
投資有価証券	735,375	837,937
繰延税金資産	16,967	13,374
その他	371,799	419,569
貸倒引当金	△23,361	△17,264
投資その他の資産合計	1,100,780	1,253,618
固定資産合計	5,467,666	5,598,417
資産合計	12,809,717	13,602,624

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,403	779,294
短期借入金	707,000	182,000
リース債務	81,896	45,647
未払金	425,805	481,526
未払法人税等	308,950	398,404
賞与引当金	130,043	143,470
その他	116,524	55,578
流動負債合計	2,319,624	2,085,921
固定負債		
長期借入金	－	281,300
リース債務	62,778	55,448
繰延税金負債	63,175	61,087
退職給付引当金	11,914	8,410
環境対策引当金	3,200	2,825
閉山費用引当金	466,853	474,198
資産除去債務	23,494	23,494
負ののれん	110,254	55,127
その他	335,016	326,251
固定負債合計	1,076,689	1,288,145
負債合計	3,396,313	3,374,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,045,633	6,786,452
自己株式	△524,131	△524,726
株主資本合計	9,362,526	10,102,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,266	130,403
為替換算調整勘定	△60,886	△80,237
その他の包括利益累計額合計	379	50,166
少数株主持分	50,497	75,641
純資産合計	9,413,404	10,228,557
負債純資産合計	12,809,717	13,602,624

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	10,699,151	11,282,184
売上原価	7,195,112	7,517,192
売上総利益	3,504,039	3,764,991
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,023,302	1,012,308
保管費	58,983	55,778
貸倒引当金繰入額	3,465	－
役員報酬	106,583	119,176
給料及び手当	383,299	373,625
賞与	59,037	49,479
賞与引当金繰入額	53,460	53,953
退職給付費用	30,780	30,333
福利厚生費	55,406	54,959
旅費及び交通費	69,044	66,090
研究開発費	146,093	146,449
減価償却費	66,509	66,383
賃借料	58,784	53,882
支払手数料	112,726	109,558
その他	307,429	327,835
販売費及び一般管理費合計	2,534,907	2,519,815
営業利益	969,132	1,245,175
営業外収益		
受取利息	1,116	993
受取配当金	98,650	83,693
負ののれん償却額	55,127	55,127
受取補償金	32,559	－
助成金収入	25,912	6,109
貸倒引当金戻入額	－	16,692
その他	34,879	25,663
営業外収益合計	248,245	188,279
営業外費用		
支払利息	20,238	13,347
コミットメントフィー	－	484
為替差損	12,007	9,947
その他	9,129	6,355
営業外費用合計	41,375	30,135
経常利益	1,176,002	1,403,319

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,319	－
固定資産売却益	1,459	2,842
受取保険金	－	17,444
特別利益合計	7,778	20,286
特別損失		
固定資産除却損	12,819	11,345
減損損失	21,885	－
災害による損失	32,671	10,144
退職給付制度終了損	－	2,295
過年度閉山費用引当金繰入額	397,350	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	－
その他	3,110	－
特別損失合計	494,420	23,784
税金等調整前当期純利益	689,360	1,399,821
法人税、住民税及び事業税	392,179	537,219
法人税等調整額	△19,105	△33,550
法人税等合計	373,074	503,668
少数株主損益調整前当期純利益	316,285	896,152
少数株主利益	16,944	32,883
当期純利益	299,341	863,269

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	316,285	896,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,167	69,137
為替換算調整勘定	△29,067	△27,091
その他の包括利益合計	△62,235	42,046
包括利益	254,050	938,198
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	245,410	913,055
少数株主に係る包括利益	8,639	25,143

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
当期首残高	2,223,224	2,223,224
当期末残高	2,223,224	2,223,224
利益剰余金		
当期首残高	5,868,758	6,045,633
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	299,341	863,269
当期変動額合計	176,875	740,819
当期末残高	6,045,633	6,786,452
自己株式		
当期首残高	△523,711	△524,131
当期変動額		
自己株式の取得	△419	△595
当期変動額合計	△419	△595
当期末残高	△524,131	△524,726
株主資本合計		
当期首残高	9,186,070	9,362,526
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	299,341	863,269
自己株式の取得	△419	△595
当期変動額合計	176,455	740,223
当期末残高	9,362,526	10,102,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,434	61,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,167	69,137
当期変動額合計	△33,167	69,137
当期末残高	61,266	130,403
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40,124	△60,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,762	△19,350
当期変動額合計	△20,762	△19,350
当期末残高	△60,886	△80,237
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,310	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,930	49,786
当期変動額合計	△53,930	49,786
当期末残高	379	50,166

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	56,279	50,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,781	25,143
当期変動額合計	△5,781	25,143
当期末残高	50,497	75,641
純資産合計		
当期首残高	9,296,660	9,413,404
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	299,341	863,269
自己株式の取得	△419	△595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,712	74,929
当期変動額合計	116,743	815,153
当期末残高	9,413,404	10,228,557

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	689,360	1,399,821
減価償却費	671,531	618,455
負ののれん償却額	△55,127	△55,127
退職給付引当金の増減額（△は減少）	482	△3,504
賞与引当金の増減額（△は減少）	△467	13,426
閉山費用引当金の増減額（△は減少）	406,337	7,345
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,854	△16,692
受取利息及び受取配当金	△99,766	△84,686
支払利息	20,238	13,347
為替差損益（△は益）	7,093	△56,531
固定資産除却損	12,819	11,345
減損損失	21,885	－
売上債権の増減額（△は増加）	183,586	△691,607
たな卸資産の増減額（△は増加）	203,441	△516,828
仕入債務の増減額（△は減少）	△278,958	229,891
未払金の増減額（△は減少）	△87,598	14,881
その他	249,756	△102,639
小計	1,941,760	780,897
利息及び配当金の受取額	99,766	84,686
利息の支払額	△19,450	△12,213
法人税等の支払額	△291,728	△459,333
保険金の受取額	－	47,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,349	441,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	24,812
定期預金の預入による支出	△253,639	－
投資有価証券の取得による支出	△93,338	△12,168
有形固定資産の取得による支出	△488,651	△534,182
無形固定資産の取得による支出	△7,735	△27,309
その他	476	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,887	△538,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	550,000
長期借入金の返済による支出	△261,200	△793,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103,109	△73,419
自己株式の取得による支出	△419	△595
少数株主への配当金の支払額	△14,421	－
配当金の支払額	△122,582	△122,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,733	△439,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,020	△4,353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	376,708	△540,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,255	2,536,963
現金及び現金同等物の期末残高	2,536,963	1,996,373

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　５社

主要な連結子会社の名称　クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社、関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社、ﾄﾗﾝｽ ﾜｰﾙﾄﾞ ﾌﾟﾛｽﾍﾟｸﾄ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ

(2) 非連結子会社　該当する子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項　該当する会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの

４社

連結財務諸表提出会社と異なるもの

１社。連結子会社のうち、ﾄﾗﾝｽ ﾜｰﾙﾄﾞ ﾌﾟﾛｽﾍﾟｸﾄ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

たな卸資産　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

デリバティブ取引　時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りあります。

建物及び構築物　２～50年

機械装置及び運搬具　２～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金　国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金　「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

閉山費用引当金　ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。
ヘッジ手段	為替予約取引等、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
ヘッジ方針	管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式により処理しております。

［追加情報］

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については訴求処理を行っておりません。

（７）注記事項

(連結貸借対照表関係)

1．国庫補助金等による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	7,179千円	7,179千円

2．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
受取手形割引高	102,808千円	150,942千円

3．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
受取手形	－　千円	45,194千円
支払手形	－　千円	15,210千円

4．当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関４社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
コミットメントラインの総額	－　千円	1,000,000千円
借入実行残高	－　千円	－　千円
差引額	－　千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の金額の75%以上に維持すること。

② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、２期（または３期）連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	13,775千円	12,697千円

2．受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金	32,559千円	－　千円

3．助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発にかかる助成金の受取額	25,912千円	6,109千円

4．固定資産除却損

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	4,203千円	2,332千円
機械装置及び運搬具	7,842千円	7,620千円
リース資産	-　千円	42千円
その他	773千円	1,349千円
計	12,819千円	11,345千円

5．一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	146,093千円	146,449千円

6. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県西村山郡大江町	遊休資産	機械装置及び運搬具
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,885千円）として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

7. 災害による損失

東日本大震災かかるたな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員に対する復旧支援費用等であります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
32,671千円	10,144千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	99,143千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	99,143千円
税効果額	△30,006千円
その他有価証券評価差額金	69,137千円
為替換算調整額	
当期発生額	△27,091千円
その他の包括利益合計	42,046千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	2,849,268千円	2,273,865千円
預入期間が６ヶ月を超える定期預金	△312,305千円	△277,492千円
現金及び現金同等物	2,536,963千円	1,996,373千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
リース資産	32,970千円	43,162千円
リース債務	34,619千円	45,105千円

（有価証券関係）
１．その他有価証券

（単位：千円未満切捨て）

	種　類	前連結会計年度（平成23年３月31日）			当連結会計年度（平成24年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	409,602	292,764	116,838	622,162	414,571	207,590
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小　計	409,602	292,764	116,838	622,162	414,571	207,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,192	119,299	△ 11,106	6,945	9,660	△ 2,715
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小　計	108,192	119,299	△ 11,106	6,945	9,660	△ 2,715
合　計		517,795	412,063	105,731	629,107	424,232	204,875

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　前連結会計年度217,580千円、当連結会計年度208,830千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：千円未満切捨て）

区分	種類	前連結会計年度（平成23年３月31日）				当連結会計年度（平成24年３月31日）			
		契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	470,540	207,800	△ 56,531	△ 56,531	―	―	―	―
合計		470,540	207,800	△ 56,531	△ 56,531	―	―	―	―

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
〔セグメント情報〕
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。
こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の４つを報告セグメントとしております。
なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。
(1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
(2) アグリ事業　　・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
(3) 化成品事業　　・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
(4) 環境事業　　・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

２．報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産及び負債等の額の測定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報
前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）　（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151	―	10,699,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,900	―	1,354	―	99,255	(99,255)	―
計	7,223,924	2,271,624	1,266,019	36,839	10,798,407	(99,255)	10,699,151
セグメント利益（セグメント損失△）	886,964	416,898	129,559	△ 23,393	1,410,028	(440,896)	969,132
セグメント資産	6,987,517	2,332,819	980,606	17,732	10,318,676	2,491,040	12,809,717
その他の項目							
減価償却費	403,097	175,527	74,958	1,674	655,259	9,441	664,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,300	245,573	125,073	3,274	523,221	830	524,052

(注) １．調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△ 440,896千円には、セグメント間取引消去△ 4,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 445,560千円及び棚卸資産の調整額 8,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額 2,491,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 830千円は、本社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,242,987	2,663,458	1,348,391	27,346	11,282,184	―	11,282,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,889	―	3,620	―	104,509	(104,509)	―
計	7,343,877	2,663,458	1,352,011	27,346	11,386,693	(104,509)	11,282,184
セグメント利益（セグメント損失△）	949,792	594,769	176,471	△ 29,166	1,691,866	(446,690)	1,245,175
セグメント資産	7,532,173	3,051,540	935,853	15,152	11,534,719	2,067,904	13,602,624
その他の項目							
減価償却費	368,718	155,245	84,231	1,039	609,235	6,845	616,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,129	330,353	74,966	968	630,418	527	630,946

(注) １．調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△ 446,690千円には、セグメント間取引消去 4,063千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 449,830千円及び棚卸資産の調整額△ 923千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額 2,067,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 527千円は、本社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕
前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の割合が 100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計
外部顧客に対する売上高	7,242,987	2,663,458	1,348,391	27,346	11,282,184

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の割合が 100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕
前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	21,885	―	―	―	21,885	―	21,885

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕
平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	55,127	―	―	―	55,127	―	55,127
当期末残高	110,254	―	―	―	110,254	―	110,254

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	55,127	―	―	―	55,127	―	55,127
当期末残高	55,127	―	―	―	55,127	―	55,127

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	764円63銭	829円25銭
１株当たり当期純利益	24円44銭	70円50銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	299,341	863,269
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	299,341	863,269
期中平均株式数（株）	12,245,650	12,244,828

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,124	1,439,781
受取手形	1,028,175	1,111,131
売掛金	1,931,458	2,493,567
商品及び製品	260,143	228,804
仕掛品	223,552	234,936
原材料及び貯蔵品	700,320	1,162,249
前払費用	6,187	2,583
繰延税金資産	91,495	95,141
その他	98,488	120,278
貸倒引当金	△22,553	△8,579
流動資産合計	6,283,392	6,879,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,176,757	3,304,042
減価償却累計額	△2,341,652	△2,397,148
建物（純額）	835,104	906,894
構築物	832,233	846,724
減価償却累計額	△701,636	△716,848
構築物（純額）	130,596	129,875
機械及び装置	7,745,011	7,734,698
減価償却累計額	△6,821,500	△6,997,292
減損損失累計額	△21,885	△13,885
機械及び装置（純額）	901,625	723,520
車両運搬具	49,682	47,231
減価償却累計額	△42,653	△41,988
車両運搬具（純額）	7,028	5,242
工具、器具及び備品	443,111	455,091
減価償却累計額	△397,260	△414,860
工具、器具及び備品（純額）	45,851	40,230
土地	1,551,583	1,687,600
リース資産	363,786	335,638
減価償却累計額	△251,755	△268,494
リース資産（純額）	112,031	67,143
建設仮勘定	31,225	42,030
有形固定資産合計	3,615,047	3,602,539
無形固定資産		
特許権	156	107
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウエア	93,215	63,437
ソフトウエア仮勘定	9,074	52,349
その他	9,160	8,636
無形固定資産合計	117,274	130,197

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	537,035	646,500
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	156,641	146,288
長期前払費用	782	222
保険積立金	111,058	169,369
敷金及び保証金	33,822	31,965
その他	137,686	121,584
貸倒引当金	△23,761	△17,464
投資その他の資産合計	1,697,304	1,842,506
固定資産合計	5,429,626	5,575,243
資産合計	11,713,018	12,455,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,915	762,419
1年内返済予定の長期借入金	707,000	182,000
リース債務	61,902	38,163
未払金	325,862	417,015
未払費用	20,574	27,192
未払法人税等	255,500	372,700
未払消費税等	32,607	－
預り金	34,106	21,583
賞与引当金	111,700	123,123
その他	56,731	369
流動負債合計	2,144,898	1,944,567
固定負債		
長期借入金	－	281,300
リース債務	55,774	32,554
繰延税金負債	24,424	60,042
環境対策引当金	2,882	2,507
閉山費用引当金	79,595	81,650
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	77,090	67,122
長期未払金	243,010	243,010
固定負債合計	506,272	791,682
負債合計	2,651,171	2,736,249

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	568	493
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,620,115	2,209,808
利益剰余金合計	5,683,134	6,272,752
自己株式	△524,131	△524,726
株主資本合計	9,000,760	9,589,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,087	129,106
評価・換算差額等合計	61,087	129,106
純資産合計	9,061,847	9,718,889
負債純資産合計	11,713,018	12,455,138

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	10,000,632	10,668,102
サービス売上高	101,027	116,834
売上高合計	10,101,660	10,784,937
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	211,285	260,143
当期製品製造原価	6,141,831	6,277,648
当期商品仕入高	1,002,459	1,067,344
合計	7,355,576	7,605,135
他勘定振替高	36,093	39,441
商品及び製品期末たな卸高	260,143	228,804
原材料評価損	△2,457	115
仕掛品評価損	△1,052	△2,169
たな卸資産廃棄損	943	8,768
商品及び製品売上原価	7,056,773	7,343,604
サービス売上原価	59,959	67,647
売上原価合計	7,116,732	7,411,252
売上総利益	2,984,927	3,373,685
販売費及び一般管理費		
発送運賃	888,253	873,465
保管費	58,065	54,803
貸倒引当金繰入額	3,478	－
役員報酬	85,740	98,019
給料及び手当	330,694	313,840
賞与	50,809	41,528
賞与引当金繰入額	46,772	45,776
退職給付費用	29,014	27,213
福利厚生費	53,950	53,300
旅費及び交通費	62,828	60,911
研究開発費	146,098	146,409
減価償却費	59,458	55,748
賃借料	58,727	53,742
支払手数料	99,212	93,730
その他	242,737	261,355
販売費及び一般管理費合計	2,215,843	2,179,845
営業利益	769,083	1,193,839
営業外収益		
受取利息	6,601	5,504
受取配当金	48,514	16,450
受取補償金	32,559	－
助成金収入	25,912	6,109
貸倒引当金戻入額	－	16,932
雑収入	24,843	22,113
営業外収益合計	138,431	67,110

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	20,234	13,344
コミットメントフィー	－	484
為替差損	12,007	9,947
雑損失	8,100	2,887
営業外費用合計	40,342	26,664
経常利益	867,172	1,234,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	998	－
固定資産売却益	1,425	245
特別利益合計	2,424	245
特別損失		
固定資産除却損	8,610	9,259
減損損失	21,885	－
災害による損失	32,671	10,144
過年度閉山費用引当金繰入額	76,208	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	－
特別損失合計	165,959	19,403
税引前当期純利益	703,637	1,215,126
法人税、住民税及び事業税	310,112	500,653
法人税等調整額	10,490	2,404
法人税等合計	320,603	503,058
当期純利益	383,033	712,068

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
当期首残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
当期首残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
当期首残高	5,018,116	5,278,684
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
当期変動額合計	260,568	589,618
当期末残高	5,278,684	5,868,302
利益剰余金合計		
当期首残高	5,422,566	5,683,134
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
当期変動額合計	260,568	589,618
当期末残高	5,683,134	6,272,752
自己株式		
当期首残高	△523,711	△524,131
当期変動額		
自己株式の取得	△419	△595
当期変動額合計	△419	△595
当期末残高	△524,131	△524,726
株主資本合計		
当期首残高	8,740,611	9,000,760
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
自己株式の取得	△419	△595
当期変動額合計	260,148	589,022
当期末残高	9,000,760	9,589,782

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,931	61,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,843	68,018
当期変動額合計	△32,843	68,018
当期末残高	61,087	129,106
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,931	61,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,843	68,018
当期変動額合計	△32,843	68,018
当期末残高	61,087	129,106
純資産合計		
当期首残高	8,834,542	9,061,847
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
自己株式の取得	△419	△595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,843	68,018
当期変動額合計	227,305	657,041
当期末残高	9,061,847	9,718,889